

DWS グローバル公益債券ファンド

(毎月分配型) Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)
(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり) / Dコース(為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 債券

電力・ガス・水道等を供給する
世界の公益企業・公社の債券に投資



お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、
投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

●当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。●当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。●当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。●投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。●投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。●投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。●登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

RS0418

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

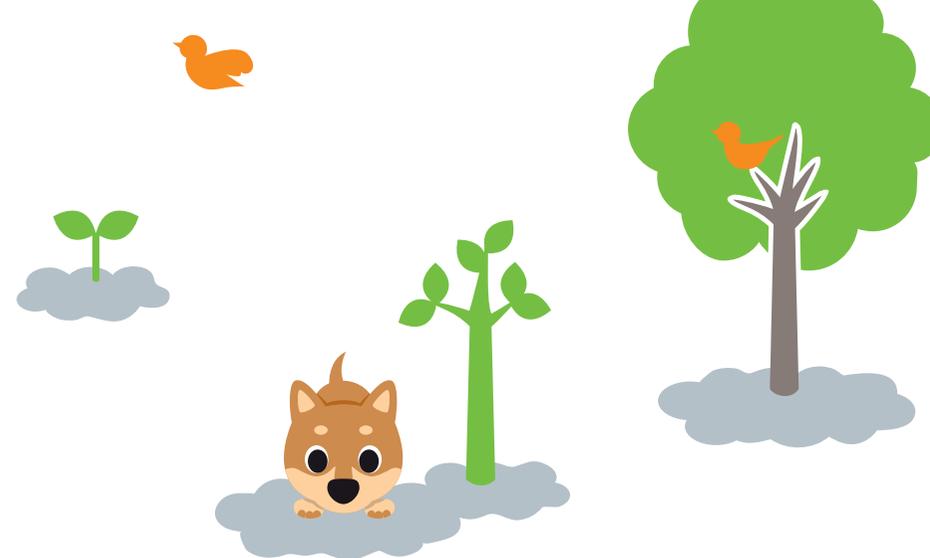
岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「急ぎすぎない資産運用」 という選択肢



公益債券は

『安定した金利収入を
コツコツ積み上げる』ことで

長期で見ると国債や社債よりも
高いパフォーマンスを生み出してきました

当ファンドでは

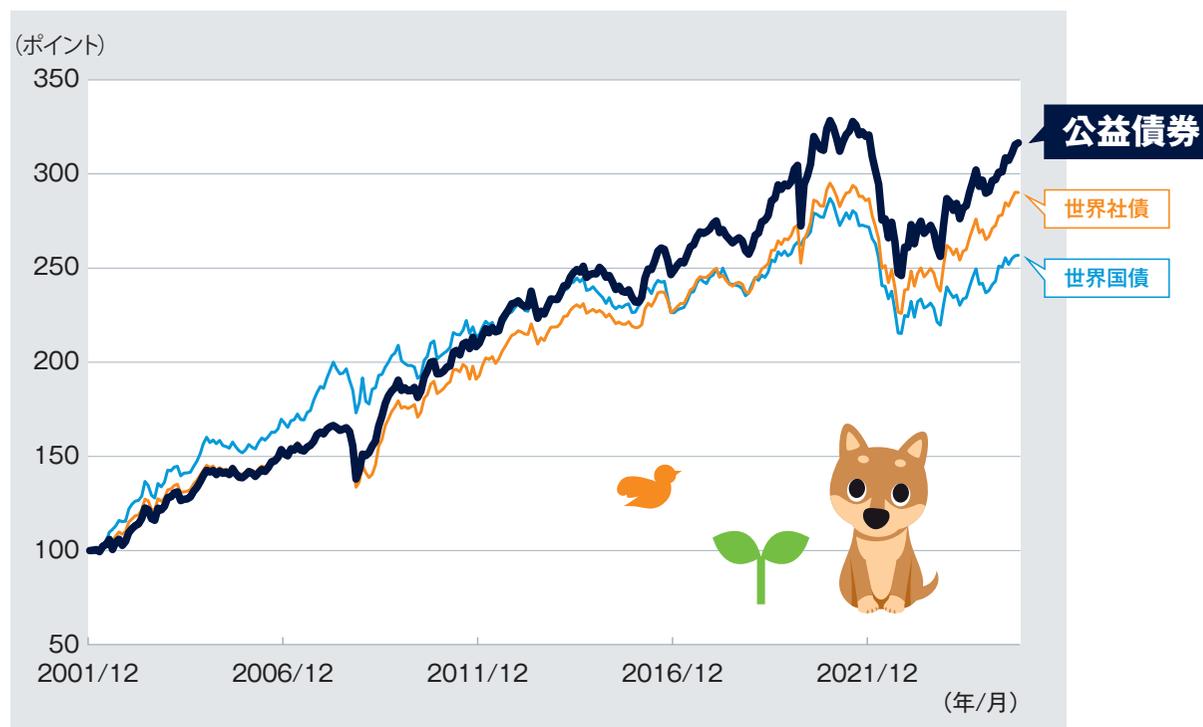
公益債券*を主要投資対象とすることで

『一步一步堅実な資産運用』を
目指します

*投資対象は原則として投資適格債とします。

公益債券及びその他公社債の価格推移 (指数、米ドルベース、トータルリターン)

2001年12月末~2025年10月末、月次



出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※2001年12月末時点をもとに100として指数化。

※使用した指数については後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

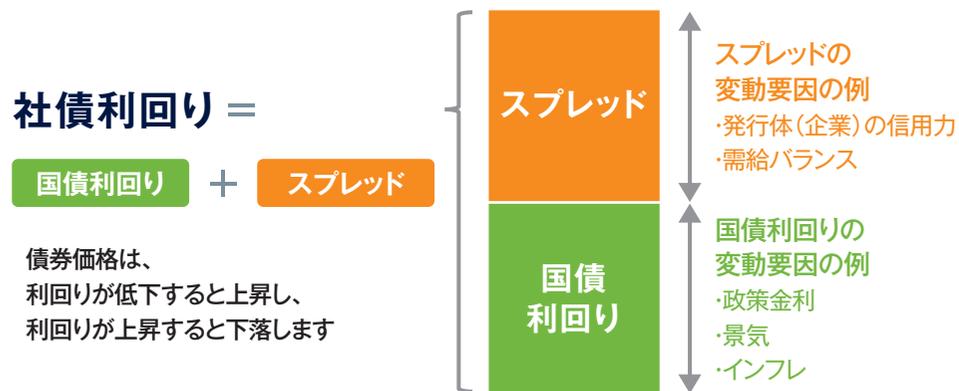


公益債券と国債との違い

スプレッド*(上乗せ金利)がある？

ある ない

- 公益債券は公益企業・公社が発行する『**社債**』です。
- 社債の利回りは、『**国債利回り**』と『**スプレッド***』に分解できます。



*スプレッドとは、国債の利回りと社債の利回りとの差をいいます。発行体(企業)の信用力においては、信用力が高い(低い)ほどスプレッドが小さく(大きく)なります。

社債の中での公益債券



景気変動の影響を受けやすい？

受けやすい 受けにくい

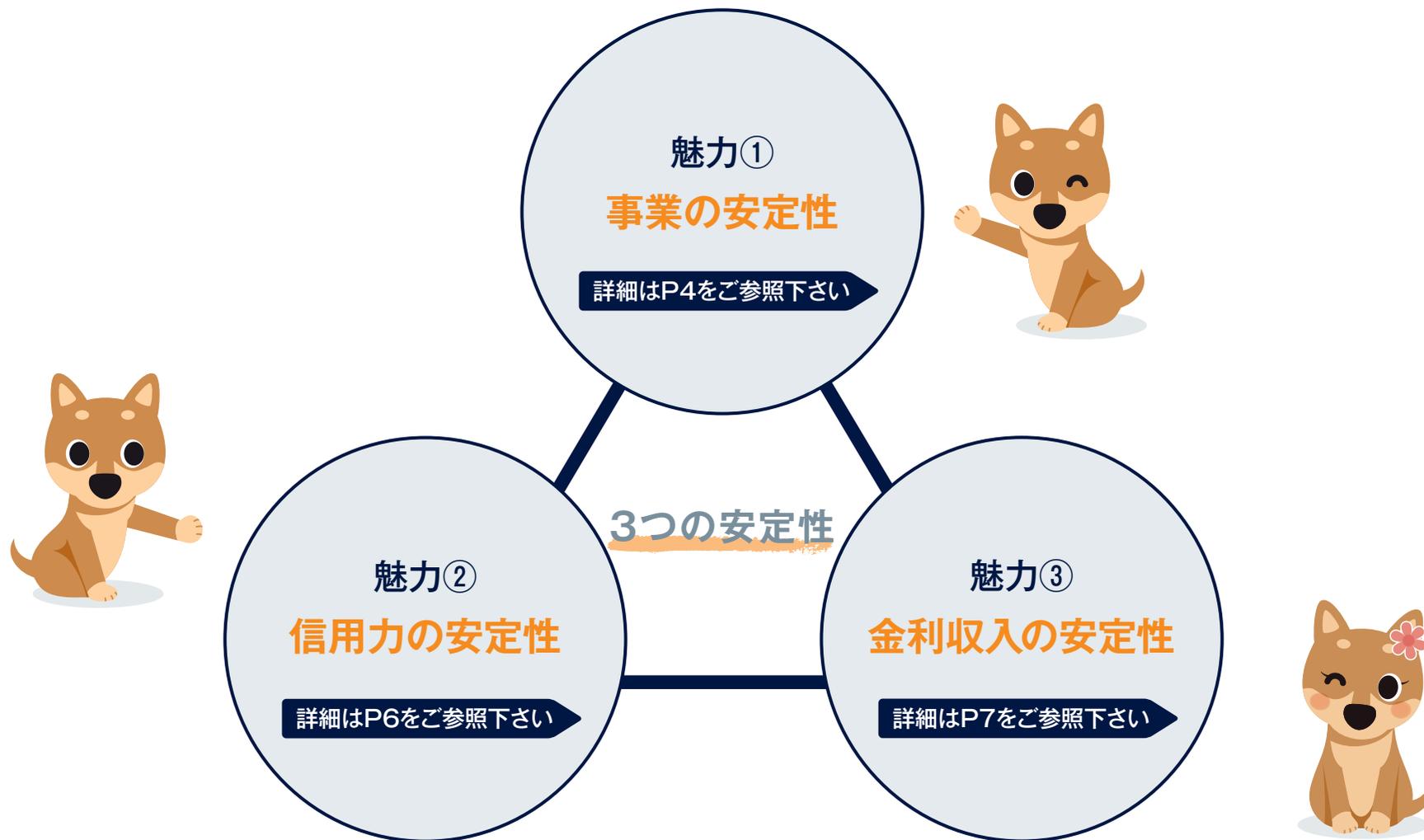
- 公益企業・公社は電力・ガス・水道等の『**ライフライン**』を主に提供しています。
- 誰もがどんな時にも必要とする社会インフラを担っていること等から、公益債券は景気変動の影響を受けにくいと言われています。



※上記は公益債券の魅力についてのイメージを示したものであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。



公益債券の魅力(イメージ)



※上記は公益債券の魅力についてのイメージを示したものであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。



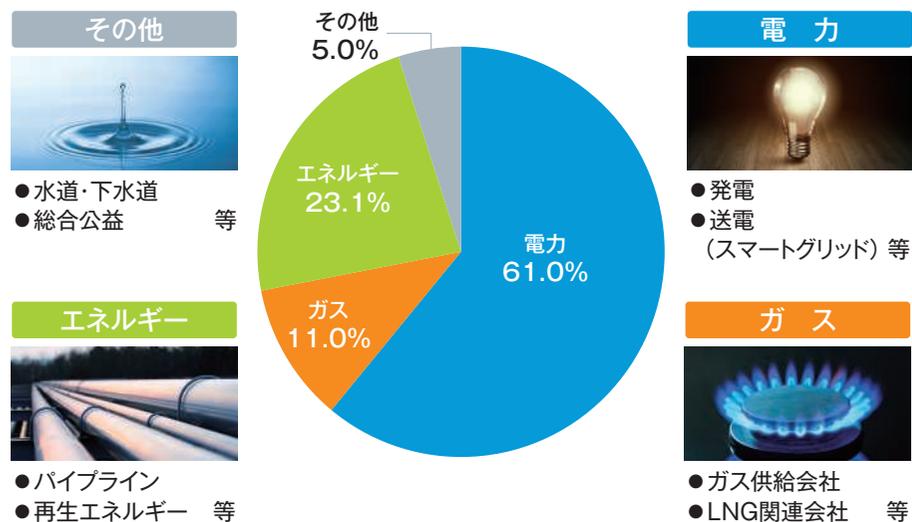
公益企業・公社

企業・工場・家庭等



公益債券市場の業種別構成（指数）

2025年10月末時点



電力・ガス・水道等の
ライフライン

公共料金等



※写真はイメージです。

ワン! ポイント



日常生活に不可欠なサービスを提供することで、公共料金という継続的な現金収入を得られるため、
長期的な事業の安定が見込まれます。

出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成
 ※上記は公益債券の事業のイメージを示したものであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
 ※使用した指数については後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



『グローバル』な公益企業・公社の例

1世紀以上の歴史を持つスペインの電力会社 『イベルドローラ』

- 欧州に加え、グループ全体で米国やメキシコ、ブラジル等世界各地で事業を展開するエネルギーのリーディングカンパニー
- 世界各国でおよそ1億の人々にエネルギーを供給
- 再生可能エネルギー事業にも積極的に取り組み、世界最大級の風力発電量を有する

本拠地のあるスペインは…
2030年までに発電に占める再生可能エネルギーの割合を81%まで拡大することを国家目標として掲げています。

イベルドローラは2014年に同社初のグリーンボンド*を発行しました。現在ではグリーンボンドの発行額において世界をリードしています。同社のグリーンボンドの用途は、主に以下の項目に限定されています。

<主な用途>

- ・スマートグリッドプロジェクト
- ・再生可能エネルギープロジェクト
- ・エネルギー効率向上



※写真はイメージです。

イベルドローラの事業展開のイメージ



*調達した資金の用途がグリーンプロジェクト(気候変動の緩和等の環境対策事業)に限定されている債券のことです。
※上記はイメージです。

もっとくわしく



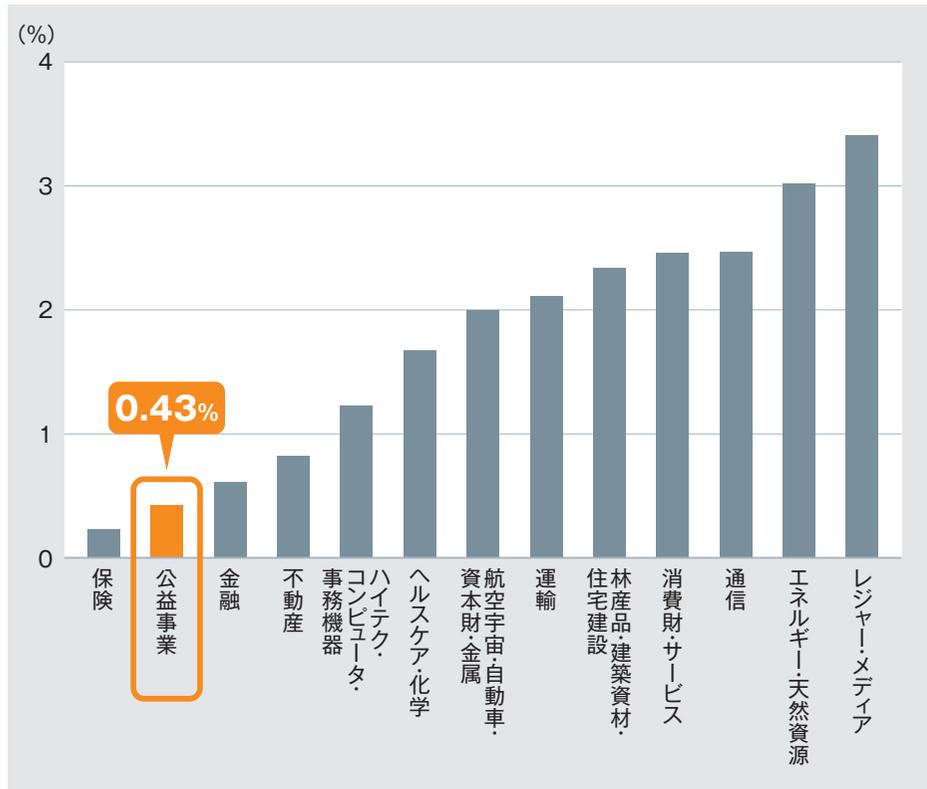
公益企業・公社は既存の事業に加え、風力発電等の次世代エネルギーやスマートグリッド(次世代送電網)等今後の成長が期待される事業も手がけています。中でも、カーボンニュートラル(脱炭素化)を目指す等環境への取り組みは加速しています。また、世界中の国・地域で事業を展開しており、事業と地域が分散されています。

出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄又は企業の有価証券等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを示唆するものではありません。

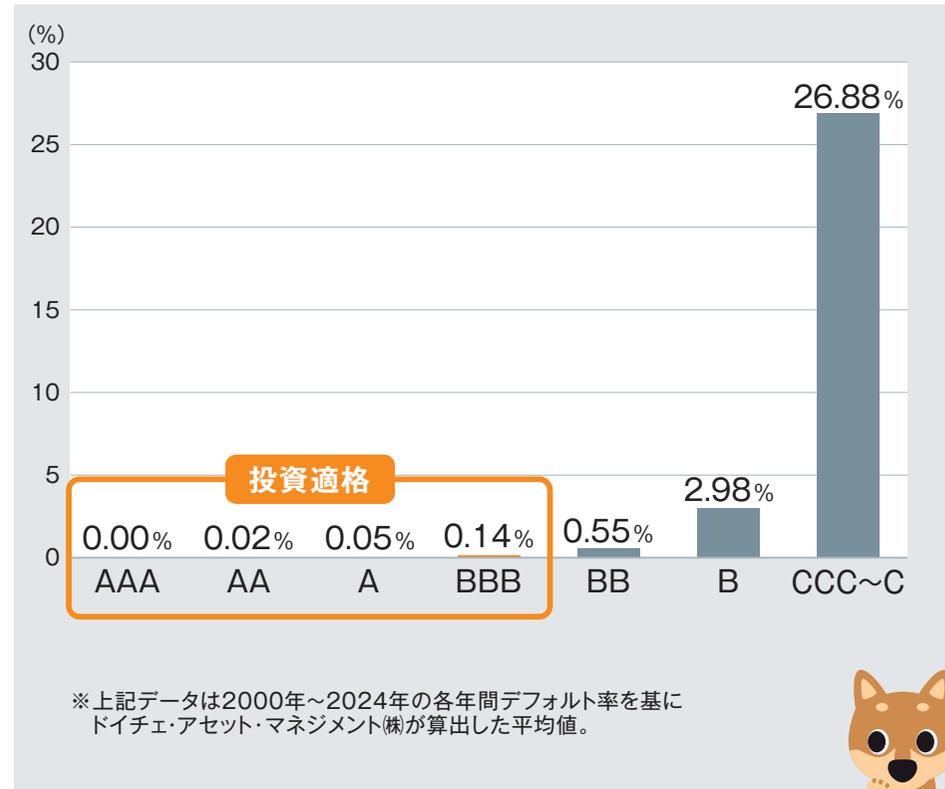
世界の企業全体のセクター別年間デフォルト率

1981年～2024年の加重平均



ご参考：世界の企業全体の格付別年間デフォルト率

2000年～2024年の平均



※上記データは2000年～2024年の各年間デフォルト率を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が算出した平均値。



ワン! ポイント



事業が安定しているからこそ**財務は健全**であり、そのことは信用力の安定性にもつながっています。
公益企業・公社のデフォルト(債務不履行)率は長期で見ても他の業種に比べかなり低い水準にあります。

出所:S&Pグローバル・レーティング “Default, Transition, and Recovery: 2024 Annual Global Corporate Default And Rating Transition Study” レポート掲載データを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※上表中のセクター分類及び格付分類はS&Pによるものであり、当ファンドの実際の分類とは異なる場合があります。

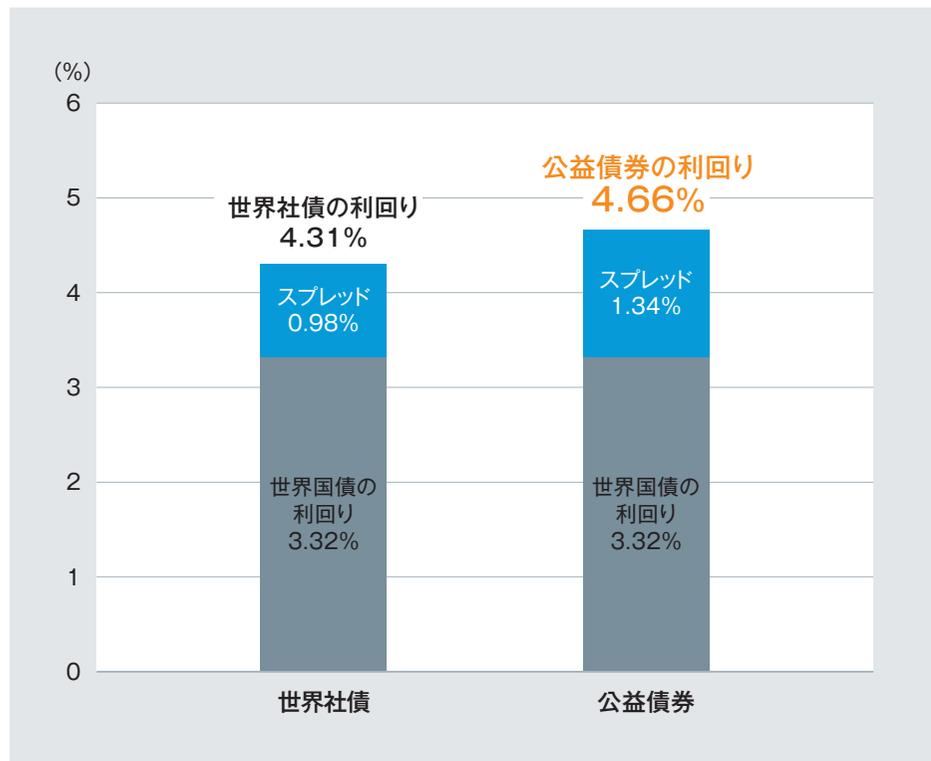
※年間デフォルト率の定義=1年間にデフォルトした債券の発行体数/当該年の1月1日時点でS&Pが格付を付与している全ての発行体数

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



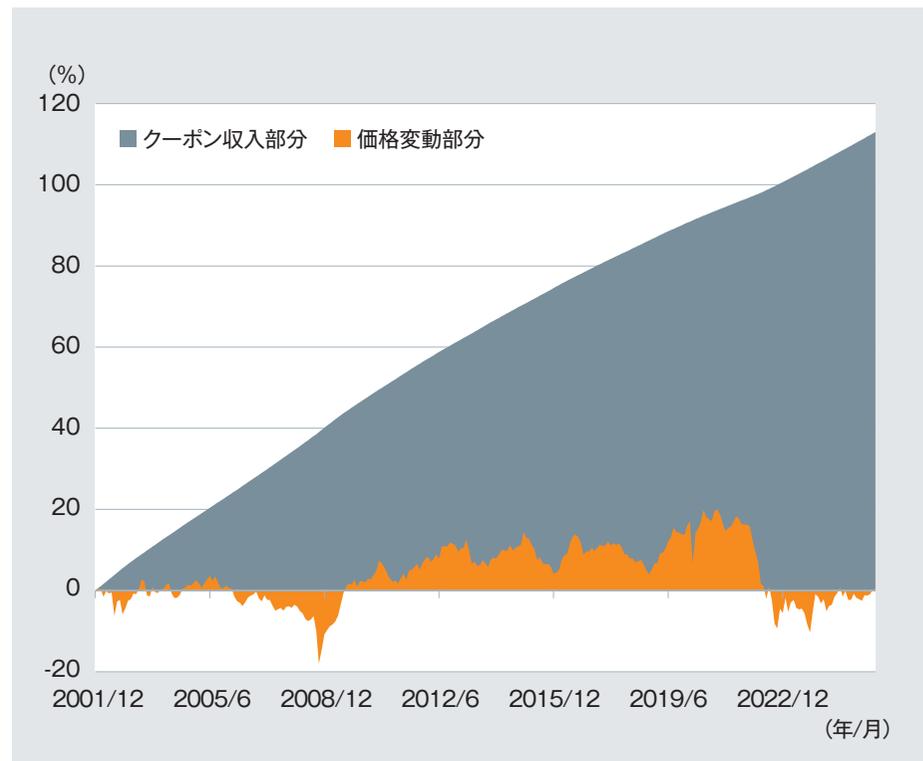
公益債券と世界社債の利回り比較 (指数)

2025年10月末時点



公益債券のクーポン収入の積み上げ効果 (指数、米ドルベース)

2001年12月末～2025年10月末、月次



※2001年12月末に投資を開始し、その後、保有を続けたケースを想定します。
 ※公益債券 (指数、米ドルベース、ヘッジなし) の数値またはその過去のデータを使用したシミュレーションで、クーポン収入及び価格変動をそれぞれ月次ベースで累積したものです。
 ※指数に直接投資することはできません。

ワン! ポイント



公益債券は、投資適格債券の中でも相対的に高い利回りが期待できます。相対的に高い利回りを時間を掛けてコツコツ積み上げていくことにより、安定的なりターンの獲得が見込まれます。

出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※使用した指数については後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。

※上記は過去のデータを使用して作成したグラフであり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

公益債券の利回りはなぜ高くなる？



公益企業・公社の手掛ける事業は長期案件が多い



風力・太陽光発電等

EDF(フランス)

2050年までのカーボンニュートラル実現を目指し、世界中の再生可能エネルギー開発に積極的に投資



洋上風力発電等

オーステッド(デンマーク)

2040年までに温室効果ガス排出量のネットゼロを目標に掲げ、世界各地で洋上風力タービン等の増強を推進



水素発電等

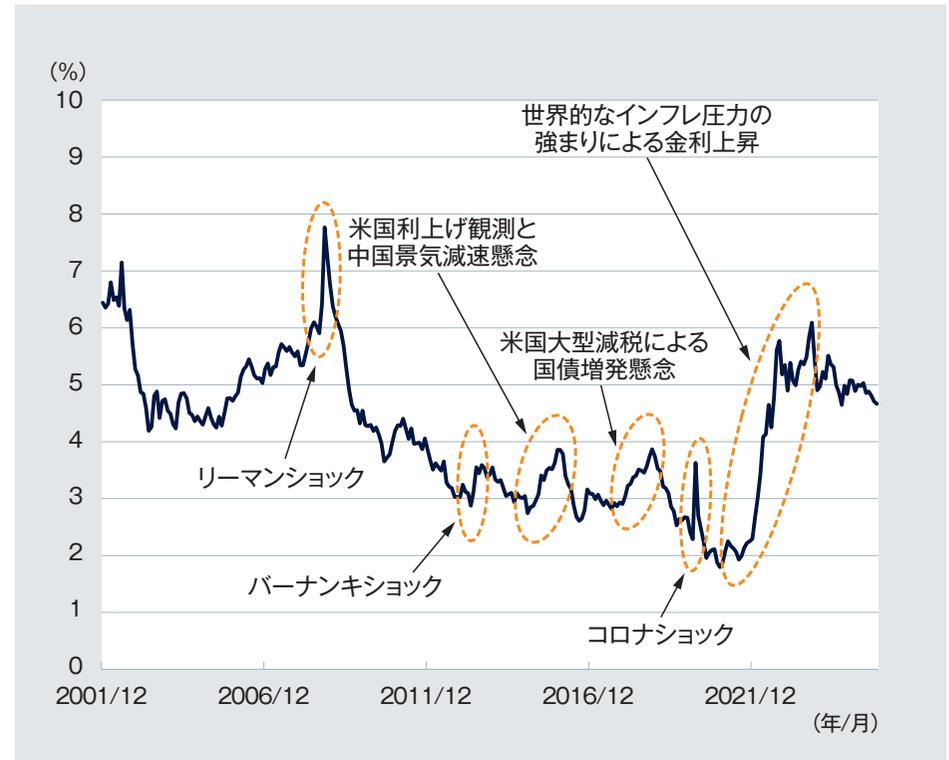
エンジー(フランス)

グリーン水素生産拠点の開発に加え、水素輸送網や水素ステーション等の拡充のための投資を拡大

※写真はイメージです。

(ご参考) 公益債券の利回りの推移(指数)

2001年12月末~2025年10月末、月次



もっとくわしく



債券の発行体は資金調達目的にあわせて残存年数を決定します。一般的に、債券の残存年数が長いほど金利も高くなる傾向にあります。公益企業・公社の手掛ける事業は社会基盤を支える比較的長期的なプロジェクトが多いため、その資金調達手段である公益債券の残存年数も長くなり、金利も相対的に高くなります。

なお、2023年まで利上げを継続していた欧米各国は、2024年には利下げに転じましたが、公益債券の利回りは高水準にとどまっています。

出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄又は企業の有価証券等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを示唆するものではありません。

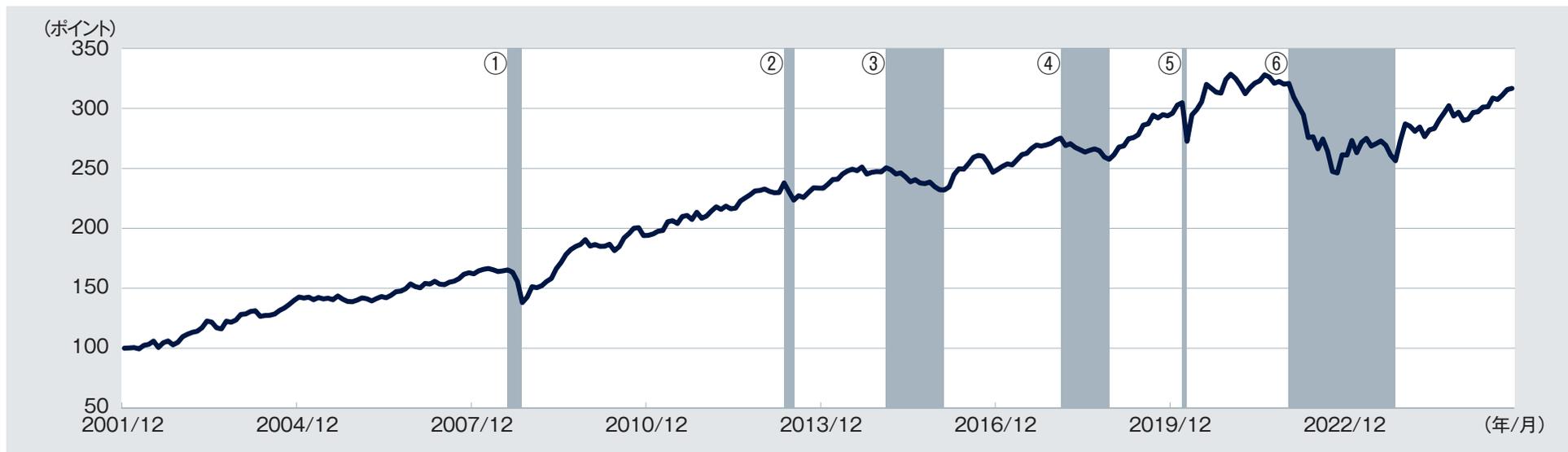
※使用した指数については後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



公益債券（指数、米ドルベース、トータルリターン）の推移

2001年12月末～2025年10月末、月次



※2001年12月末時点をもとに100として指数化。

過去の下落局面における国債利回りとスプレッドの動向（指数）

	①リーマンショック	②バーナンキショック	③米国利上げ観測と中国景気減速懸念	④米国大型減税による国債増発懸念	⑤コロナショック	⑥世界的なインフレ圧力の強まりによる金利上昇
	2008年7月末～2008年10月末	2013年4月末～2013年6月末	2015年1月末～2016年1月末	2018年1月末～2018年11月末	2020年2月末～2020年3月末	2021年12月末～2023年10月末
スプレッド	2.3% ↑	0.2% ↑	1.0% ↑	0.5% ↑	1.5% ↑	0.7% ↑
国債利回り	0.6% ↓	0.5% ↑	0.1% ↑	0.4% ↑	0.1% ↓	3.1% ↑

※国債利回りは世界国債（指数）の利回り、スプレッドは公益債券（指数）と世界国債（指数）の利回り差を使用。

※スプレッドについては、2ページをご覧ください。

もっとくわしく



公益債券の価格は『**国債利回り**』や『**スプレッド**』の変動等の影響を受けます。なお、過去にも金利上昇時には公益債券の価格が下落する場面がありましたが、その後反発するとともに、下落前の水準を上回って推移してきました。

出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※使用した指数については後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。

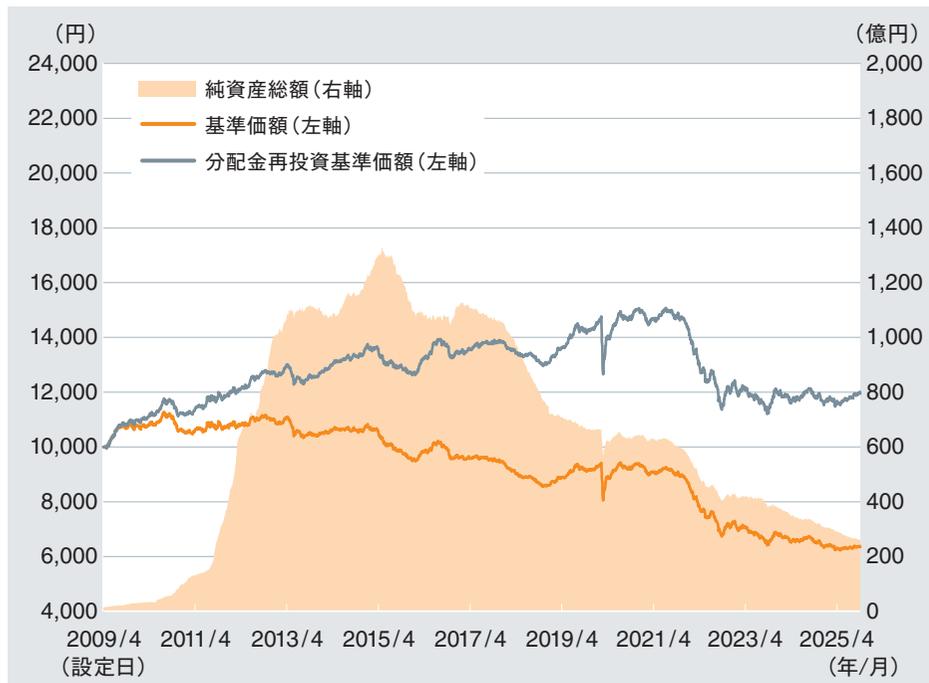
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

毎月分配型の運用実績 (2025年10月31日時点)



Aコース (為替ヘッジあり) <設定来の基準価額の推移>

2009年4月30日(設定日)~2025年10月31日、日次



騰落率

1カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.38%	2.27%	0.98%	3.54%	19.45%

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

第1期-第16期 (2009/8-2010/11)	第17期-第106期 (2010/12-2018/5)	第107期-第195期 (2018/6-2025/10)	設定来累計
35円	40円	20円	5,940円

Bコース (為替ヘッジなし) <設定来の基準価額の推移>

2009年4月30日(設定日)~2025年10月31日、日次



騰落率

1カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.72%	12.72%	6.57%	29.30%	136.24%

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

第1期-第36期 (2009/8-2012/7)	第37期-第42期 (2012/8-2013/1)	第43期-第195期 (2013/2-2025/10)	設定来累計
40円	30円	40円	7,740円

- ※基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
- ※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
- ※ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額で計算しております。
- ※ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。
- ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ※分配金の実績は、将来の分配金の水準、支払い及びその金額について保証もしくは示唆するものではありません。
- ※収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。
- ※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

為替ヘッジによる為替変動リスクの低減

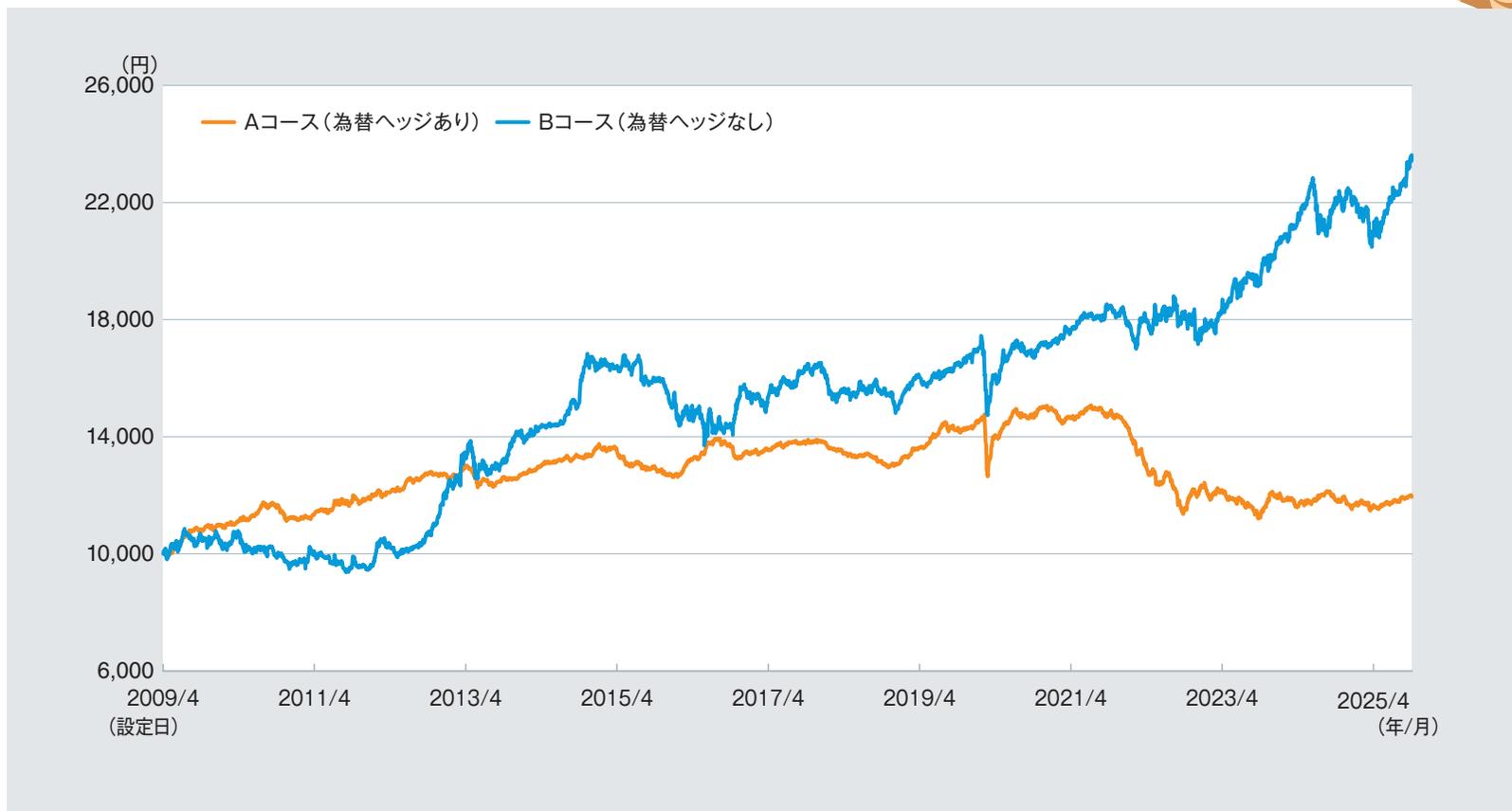


一般的に、為替ヘッジによって為替変動リスクが低減されるため、為替ヘッジをしない場合と比べ、値動きの幅を小さくすることが期待できます。

※為替ヘッジを行うことにより、円安に伴う為替差益は享受できなくなります。

Aコース(為替ヘッジあり)及びBコース(為替ヘッジなし)の分配金再投資基準価額の推移

2009年4月30日(設定日)~2025年10月31日、日次



※分配金再投資基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。

※ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

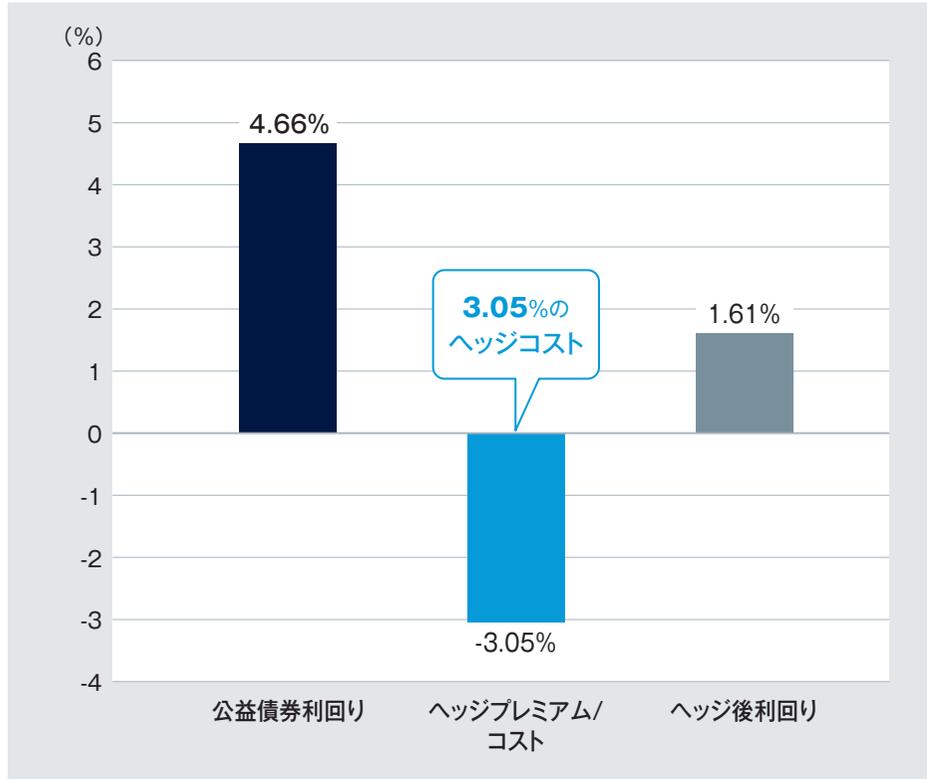


為替ヘッジプレミアム/コストについて



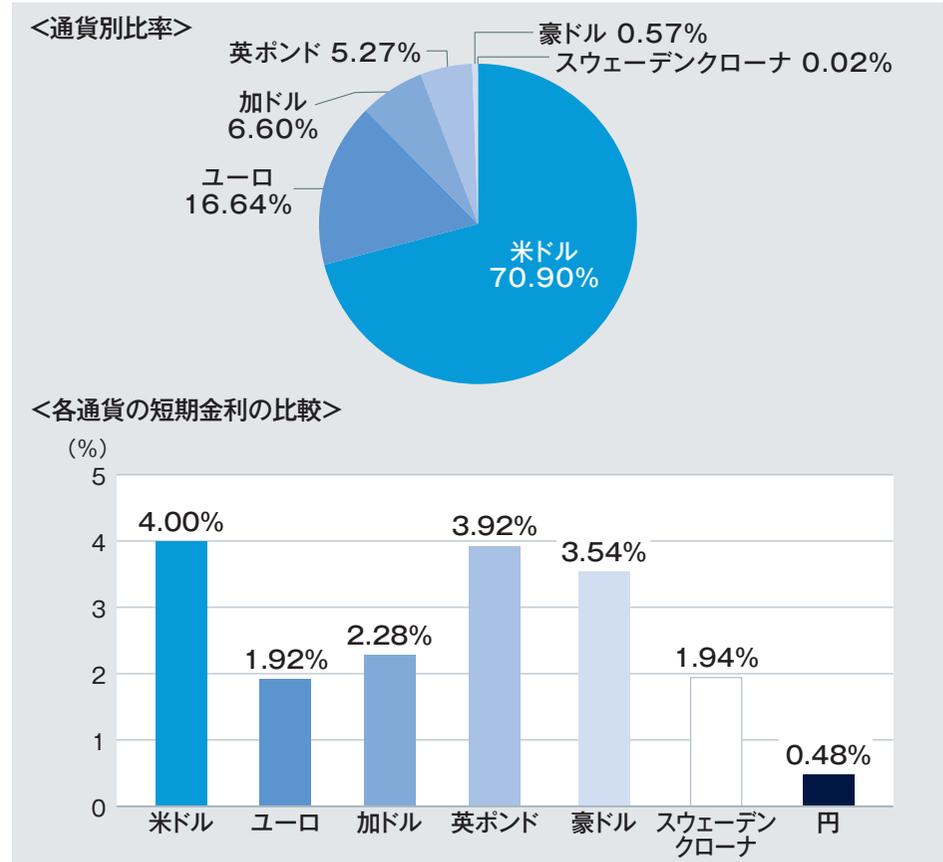
公益債券(指数)の対円での為替ヘッジプレミアム/コスト試算

2025年10月末時点



公益債券(指数)の通貨別比率と各通貨の短期金利の比較

2025年10月末時点



ワン! ポイント



対円で為替ヘッジを行う場合、ヘッジ対象通貨と円との金利差等を反映したヘッジプレミアム/コストが発生する場合があります。なお、海外の中央銀行が利下げ傾向にあること等から、ヘッジコストは低下傾向にあります。(2025年10月末時点)

出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※公益債券(指数)のヘッジ後利回りは、2025年10月31日時点の公益債券(指数)の通貨別構成比率を基に加重平均した海外短期金利(米ドルはSOFR1カ月、ユーロはEURIBOR1カ月、加ドルはOIS金利1カ月、英ポンドはSONIA1カ月、豪ドルは1カ月BBSW(銀行間取引金利)、スウェーデンクローナは1カ月ストックホルム銀行間取引金利)から日本円短期金利(東京ターム物リスクフリーレート1カ月)を減算して得たヘッジコストを、債券利回りから差し引いたものです。このヘッジコストは実際の値とは異なります。

※使用した指数については後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



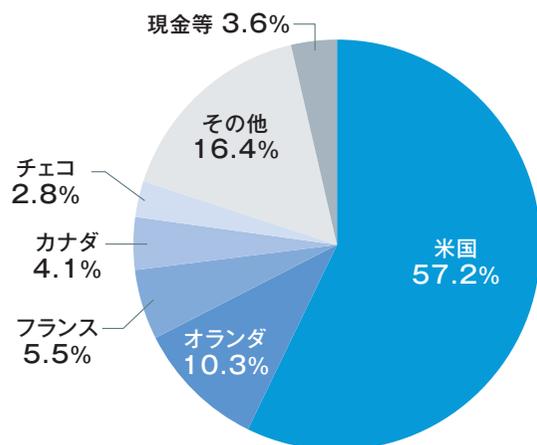
資産別構成比率

債券	96.4%
現金等 ※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。	3.6%
<参考>債券先物の実質組入比率 ※債券先物は主にデュレーション調整を目的に活用しております。	-8.4%

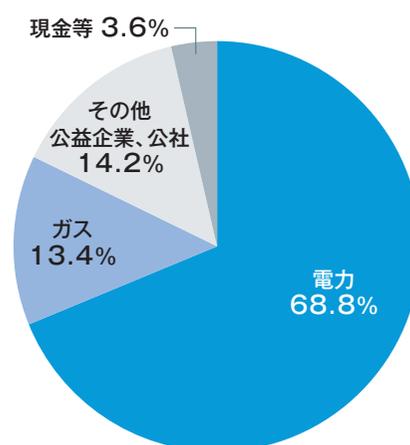
ポートフォリオ特性値

銘柄数	162銘柄
平均最終利回り	4.8%
平均直接利回り	4.8%
平均残存年数	11.4年
平均クーポン	4.9%
平均修正デュレーション	6.1年
平均格付	A-

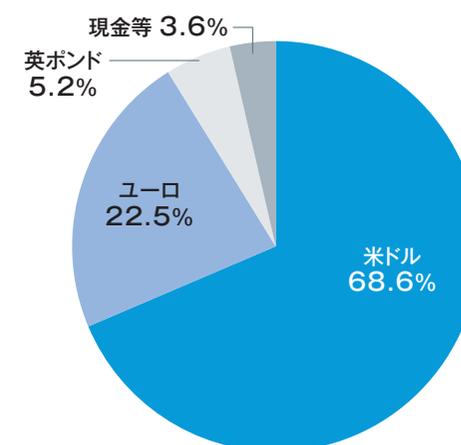
国別構成比率



業種別構成比率



通貨別構成比率



※各構成比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として表示しております。

※格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しております。

※平均修正デュレーションは債券先物も含め計算しております。

※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。



DWSグループの概要

DWSグループは約1兆100億ユーロ(約170兆7,405億円)*1の運用資産を誇り、すべての主要な資産クラスをカバーする強固な運用体制を有する資産運用会社です。

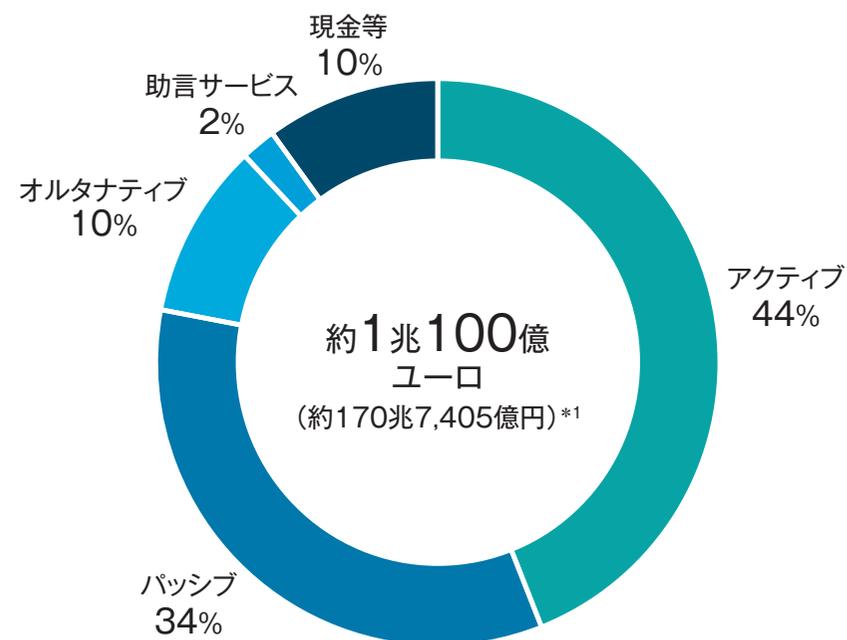
23カ国の資産運用拠点では約900名の運用プロフェッショナル*1によって主要な資産クラスがカバーされています。DWSはその強固な運用体制を基盤として、主要な資産クラスへのアクセスと成長トレンドを的確に捉えた資産運用ソリューションを提供します。

ドイツ国内の個人向け投資信託市場においては、最大級の市場シェアを誇ります。

ドイツにおける個人投資家向け投資信託*2



運用資産残高における資産クラス別比率



*1 2025年6月末時点、換算レート:1ユーロ=169.05円/億円未満四捨五入

*2 2025年4月末時点、運用資産残高ベース

※DWSとは、DWSグループの世界共通ブランドです。

出所:DWSグループ、ドイツ投資信託協会



為替変動リスクを低減
DWS グローバル公益債券ファンド
Aコース(毎月分配型) / Cコース(年1回決算型)



為替ヘッジあり

為替変動リスクを許容
DWS グローバル公益債券ファンド
Bコース(毎月分配型) / Dコース(年1回決算型)



為替ヘッジなし

Q.4 為替変動リスクとどう付き合う?
A.4 為替ヘッジあり/なし両方を用意

Q.2 社債のうち、どのセクター?
A.2 公益セクター

電力 ガス 水道

信頼度の高い公益セクターの債券を主な投資対象に

Q.3 債券格付は?
A.3 投資適格債

格付 BBB格相当以上 ハイ・イールド債

原則として、格付が高く、比較的信用力の高い投資適格債に限定しています

Q.1 どの資産クラスに投資する?
A.1 世界の社債

当ファンドでは、先進国国債より高い利回りが期待される社債を選びました

過度なリスクを取らず、堅実な運用を目指すための投資対象選び
START!

DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型/年1回決算型)の特色



当ファンドは、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。



DWS グローバル公益債券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資するファンドです。

- 主に電力・ガス・水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。
- 組入債券の平均格付は、原則としてA格相当以上となることを目指します。投資対象は、取得時において原則としてBBB格相当以上の投資適格債とします。



毎月分配型/年1回決算型ともに「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」のコースから選択できます。

- Aコース及びCコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。(ヘッジコストがかかる場合があります。)
- Bコース及びDコースは、対円での為替ヘッジを行いません。そのため為替変動の影響を受けます。

(注1) 販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。



Aコース及びBコースは毎月決算を行い、収益分配を行います。

- 毎月20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
- 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

※分配金の実績は、将来の分配金の水準を保証もしくは示唆するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。分配方針については、投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご参照下さい。

※Cコース及びDコースの収益分配については、後記「お申込みメモ」をご参照下さい。



Aコース及びCコースの為替ヘッジに係る運用指図及びマザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

- DWSインベストメントGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。



ファミリーファンド方式で運用を行います。

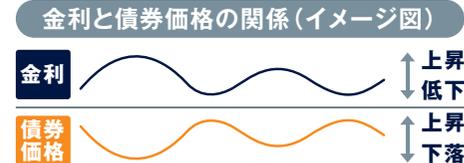
- 「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。



基準価額の変動要因 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。



金利変動と基準価額の関係

	Aコース/Cコース (為替ヘッジあり)	Bコース/Dコース (為替ヘッジなし)
金利上昇	影響あり(マイナス要因)	
金利低下	影響あり(プラス要因)	

② 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコース及びCコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコース及びDコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

為替変動と基準価額の関係

	Aコース/Cコース (為替ヘッジあり)	Bコース/Dコース (為替ヘッジなし)
円高	影響なし*	影響あり(マイナス要因)
円安	影響なし*	影響あり(プラス要因)
ヘッジコスト	かかる場合があります	かかりません

*ただし、完全に為替ヘッジを行うことができるとは限らないため、為替変動の影響を受ける可能性もあります。

④ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- その他の留意点**
- マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
 - 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

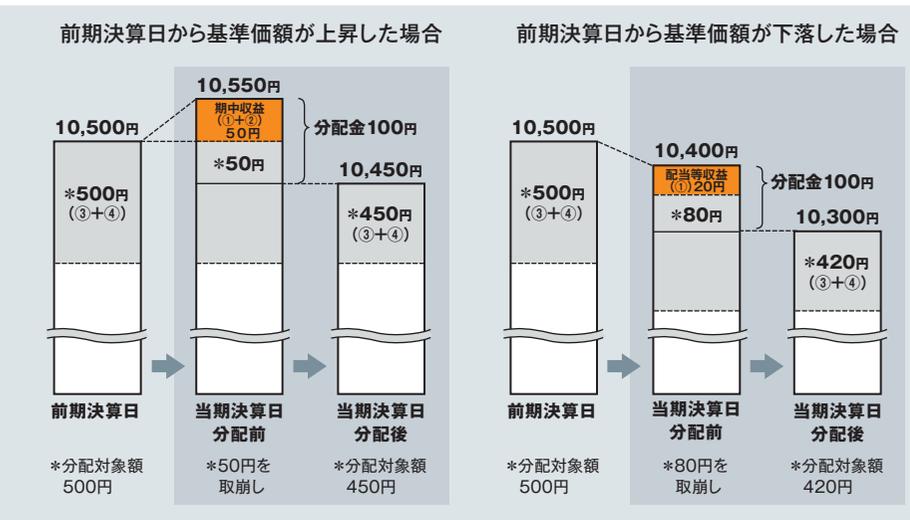


■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

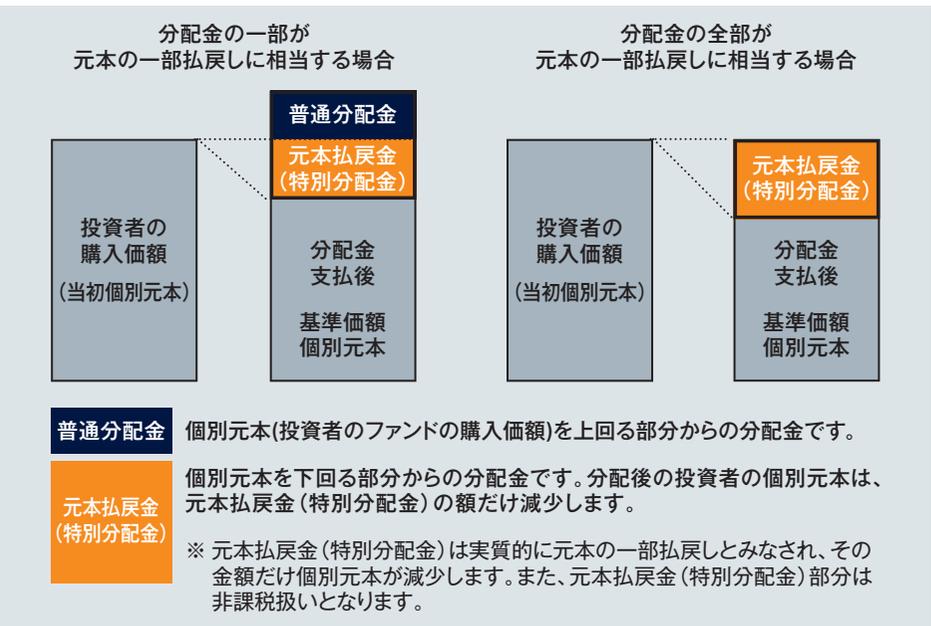
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

当資料で使用している指数等に関する留意事項

公益債券(指数): Bloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く)
 世界国債(指数): Bloomberg Global Aggregate Treasuries (日本円除く)
 世界社債(指数): Bloomberg Global Aggregate Corporate (日本円除く)

※ 「Bloomberg®」およびBloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く)、Bloomberg Global Aggregate Treasuries (日本円除く)、Bloomberg Global Aggregate Corporate (日本円除く)は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。



お申込みメモ

申込締切時間/ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ニューヨークにおける債券市場の取引停止日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間/ 繰上償還	Aコース/Bコース：信託設定日(2009年4月30日)から無期限 Cコース/Dコース：信託設定日(2013年7月23日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回るようになった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	Aコース/Bコース：原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 Cコース/Dコース：原則として毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	Aコース/Bコース： 年12回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 Cコース/Dコース： 年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。Aコース及びBコースは、NISAの対象ではありません。Cコース及びDコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。 ※上記は2025年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 (注) 法人の場合は税制が異なります。

ファンドの費用

時期	項目	費用	
投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額	
		申込金額	手数料率
		5,000万円未満	2.20% (税抜2.00%)
		5,000万円以上1億円未満	1.65% (税抜1.50%)
		1億円以上5億円未満	1.10% (税抜1.00%)
5億円以上	0.55% (税抜0.50%)		
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.584% (税抜1.44%)	
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委託会社	ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/ja-jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理等を行います。
投資顧問会社	DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、Aコース及びCコースの為替ヘッジに関する運用指図及びマザーファンドの運用指図等を行います。